



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL <https://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 高野 浩之 TEL 03-6219-8787
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	221,400	3.5	7,585	1.4	8,059	△1.7	3,764	△31.4
2019年3月期	213,840	0.7	7,478	△4.0	8,203	△0.3	5,485	1.5

(注) 包括利益 2020年3月期 2,599百万円 (△43.0%) 2019年3月期 4,563百万円 (△3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	47.10	—	3.1	4.6	3.4
2019年3月期	66.58	—	4.4	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 267百万円 2019年3月期 365百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	172,799	119,966	69.0	1,493.43
2019年3月期	181,391	124,187	68.1	1,526.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 119,251百万円 2019年3月期 123,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,603	△3,370	△9,684	28,051
2019年3月期	4,447	△3,078	△9,876	30,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,905	90.1	3.9
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,793	127.4	4.0
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		87.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,800	1.1	7,600	0.2	8,100	0.5	5,500	46.1	68.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	84,050,105株	2019年3月期	84,050,105株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	4,199,076株	2019年3月期	3,097,001株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	79,918,140株	2019年3月期	82,385,019株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月に決算説明会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況をふまえ、アナリスト・投資家の皆様の健康と安全確保に最大限配慮し、決算説明会の開催を中止することといたしました。なお、決算説明に関する資料等につきましては、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善により堅調な動きを示していましたが、消費税率の引き上げ後の個人消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、2019年10月の消費税率の引き上げ、ならびにタイヤメーカーによる値上げ後は、駆け込み需要の反動なども見られ不透明な状況となりました。また、中古車登録台数ならびに新車販売台数ともに前年同期を下回りました。一方で、社会的な問題となっている安全運転への意識の向上などにより、カー用品関連の販売は前年同期と同水準で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は目まぐるしく変化しており、このような状況に機動的かつ柔軟に対応すべく、当連結会計年度より5年間の当社グループの方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン2019」を新たに策定いたしました。

具体的には、お客様がクルマを利用するシーンに合ったサービスを提供するため、「マルチディーラーネットワーク」、「最適なサービスを提供するピットのみのネットワーク」、「次世代技術に対応する整備ネットワーク」、「オートバックスチェーンネットワーク」、「海外におけるアライアンスネットワーク」、そして「お客様とのリレーションを高めるオンラインネットワーク」といった6つのネットワークの確立と連携により、中長期的な成長を実現いたします。

当連結会計年度においては、これら6つのネットワークの確立およびネットワーク間の連携に注力する一方、事業基盤の整備にも努めてまいりました。国内オートバックス事業においては、経営資源の最適化や小売収益の拡大、ならびに実験業態店舗の見直しやIT基盤・物流の再構築を図ってまいりました。さらに、海外事業においては、不採算の小売事業を縮小して収益性の高い卸売事業を拡大してまいりました。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

[売上高、売上総利益]

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比3.5%増加の2,214億円、売上総利益は前年同期比4.7%増加の707億46百万円となりました。

[販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費は前年同期比5.1%増加の631億60百万円、営業利益は前年同期比1.4%増加の75億85百万円となりました。

国内でオートバックス店舗を運営するフランチャイズチェーン加盟法人や車検・整備などを行う事業会社の譲受に伴い人件費等が増加いたしました。また、情報基盤の強化や、改元・消費増税の対応などにより、情報処理費が増加いたしました。

[営業外収益、営業外費用、経常利益]

営業外収益は、前年同期比1.4%増加の24億24百万円となりました。営業外費用は、前年同期比17.1%増加の19億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1.7%減少の80億59百万円となりました。

[特別利益、特別損失]

特別利益は、持分法適用関連会社を子会社化したことにより段階取得に係る差益93百万円を計上いたしました。特別損失は固定資産の減損損失19億50百万円など22億48百万円を計上いたしました。

[法人税等合計]

当連結会計年度の法人税等は前年同期比2億5百万円減少の20億83百万円となりました。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比31.4%減少の37億64百万円となりました。

1株当たり当期純利益は47.10円となりました。また、売上高当期純利益率は前連結会計年度の2.6%から1.7%、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度の4.4%から3.1%へと、それぞれ減少いたしました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

[国内オートバックス事業]

国内オートバックス事業の売上高は、前連結会計年度、ならびに当連結会計年度においてオートバックスチェーンの店舗を運営するフランチャイズチェーン加盟法人の株式を取得し当社連結対象子会社としたことなどにより、前年同期比0.2%増加の1,793億77百万円となりました。売上総利益は、連結対象子会社の増加などもあり、前年同期比1.8%増加の564億20百万円となりました。販売費及び一般管理費は、店舗リノベーションや販売促進などに関わる経費が増加したことに加えて、連結対象子会社の増加などにより、前年同期比5.6%増加の428億48百万円となりました。この結果、セグメント利益は前年同期比8.7%減少の135億72百万円となりました。

営業の状況といたしましては、当連結会計年度における日本国内のオートバックスチェーン(フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む)の全業態の売上高は、前年同期比で既存店、全店ともに0.2%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンでは、安全運転意識の高まりや、2019年10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により好調に推移いたしました。一方、消費税率引き上げ後は、駆け込み需要の反動や記録的な暖冬など非常に厳しい状況となりました。これに対して当社グループでは、「45周年感謝祭」など、積極的な販売促進活動により売上の底上げを図りました。しかしながら、第4四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響を受けました。

タイヤについては、消費税率引き上げと同時に、メーカーからの仕入れ価格引き上げに伴うタイヤ価格の値上げを実施したことにより、駆け込み需要が発生いたしました。一方で、2019年12月以降は東・西日本を中心に気温が高く、日本海側では降雪量が記録的に少ない状況となったことによりスタッドレスタイヤの販売が低調で、前年割れとなりました。

カーエレクトロニクスに関しては、お客様の運転時の安全に対する意識の高まりに加え、2019年8月以降のあおり運転報道に伴い、前後2カメラタイプや360°タイプなどの高単価モデルを中心に品ぞろえを充実させたことで、ドライブレコーダーの販売が好調に推移いたしました。さらに、急発進防止装置「ペダルの見張り番」も東京都をはじめ行政による助成の対象となるなど、引き続き注目を集めました。

また、プライベートブランド「AQ.(オートバックスクオリティ.)」やクルマに関わるライフスタイルを提案するブランド「JKM(ジェイケーエム)」「GORDON MILLER(ゴードンミラー)」のラインアップを増やし、商品の魅力度を向上させました。加えて、店舗におけるオペレーションの改善を進めるとともに、売場やピットなど、設備面のリノベーションも進めました。

車検・整備は、「プロフェッショナルでフレンドリーな存在」の象徴として、実際の店舗で働く整備士の中から「AUTOBACS GUYS(オートバックスガイズ)」を選出し、テレビCMや店頭における宣伝活動を展開いたしました。加えて次回車検予約獲得の推進、15分受け入れ点検など店舗での取り組みを強化いたしました。しかしながら、第3四半期より車検対象車両台数が減少に転じたことなども影響し、車検実施台数は前年同期比2.2%減少の約63万4千台となりました。

車買取・販売は、収益性の低い店舗を閉店し、営業活動を集中強化したことにより買取台数が増加いたしました。その結果、オートオークションなどへの業販が好調で、総販売台数は前年同期比1.2%増加の約3万1千5百台となりました。

日本初のクルマを通じたライフスタイルショップ「JACK & MARIE(ジャックアンドマリー)」といたしましては、2019年11月、東京都町田市に「JACK & MARIE グランベリーパーク」を出店し、リアル店舗は計5店舗となりました。

国内における出退店は、新規出店が3店舗、退店が11店舗あり、2020年3月末店舗数は585店舗となりました。

[海外事業]

当社グループの在外連結子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

海外事業における売上高は117億56百万円(前年同期比4.8%増加)、セグメント損失は3億60百万円(前年同期は7億83百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当社グループの海外展開地域においては、第4四半期より、特にフランスを中心に新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けております。

小売・サービス事業として、タイにおいては、2019年4月の新規出店に加え、11月にPTGグループのガソリンスタンドモールへ小型店を出店し、売上が増加いたしました。フランスにおいては、店舗譲渡の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が減少いたしました。シンガポールにおいては、2019年11月に同国で板金・塗装および整備を行うSK AUTOMOBILE PTE. LTD.の株式を取得し、同社を連結対象子会社といたしました。

卸売事業として、海外向け日本製エンジンオイルを中心に売上が大幅に伸長するなど、さらに今後の販路拡大に向けた取り組みを行っております。中国においては、中国国内向け卸売が大幅に伸長いたしました。また、2019年10月に同国国内での卸売事業の拡大とプライベートブランド商品の製造に関する連携強化を目的に「愛車小屋グループ」に追加出資し、同グループを持分法適用関連会社といたしました。シンガポールにおいては、コンビニエンスストアやハイパーマーケットを中心にワイパーなど、プライベートブランド商品の卸売導入を進め、BtoBやネット販売にも取り組んでおります。オーストラリアにおいては、2018年10月に連結対象子会社としたAudioXtra Pty Ltd.により、海外事業における卸売収益拡大に努めました。

海外における出退店は、新規出店が3店舗、退店が4店舗あり、合計45店舗となりました。

[ディーラー・BtoB・ネット事業]

ディーラー・BtoB・ネット事業における売上高は384億82百万円(前年同期比28.2%増加)、セグメント利益は54百万円(前年同期は10億76百万円のセグメント損失)となりました。

輸入車ディーラー事業は、2019年4月に輸入車ディーラー事業を統括する株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスを設立し、収益拡大に向けた体制整備を行いました。また各拠点の営業体制を強化し、新車・中古車の販売だけでなく、サービスの強化に努めました。

BtoB事業は、整備事業者とのネットワーク構築において、2019年6月に滋賀県に車検・整備、板金事業等を行う正和自動車販売株式会社を完全子会社化し、収益拡大を推進してまいりました。前連結会計年度にカー用品などの卸売2社を統合し設立した株式会社CAPスタイルにおいて、営業活動の最適化を進めたことなどにより、売上および利益が改善いたしました。また、当社において法人需要の取り込みを目的に強化しているフリートビジネスでは、全国規模の事業者との取引が増加し、ドライブレコーダーなど安全支援商品を中心に販売が拡大いたしました。

ネット事業は、引き続き品ぞろえ、プロモーションなどの再構築に取り組むとともに、AIを活用したデジタルマーケティングにより売上の拡大を図りました。また、次期における自社サイトのリニューアルに向けた準備を進めてまいりました。

[その他の事業]

その他の事業における売上高は21億17百万円(前年同期比4.1%減少)、セグメント利益は4億10百万円(前年同期比4.2%減少)となりました。

② 今後の見通し

日本国内における新型コロナウイルスの感染状況は、未だ深刻な状況が続いておりますが、このような状況においてクルマという移動手段を支え、安心・安全を提供していくことは当社の使命と考えております。この使命を果たしつつ、何よりもお客様への感染を予防するために、まずは店舗従業員が感染しないことを第一として、店舗の衛生管理の強化を徹底し、必要に応じて、対面接触などお客様との接点を減らす営業時間の短縮や提供メニューの限定など、あらゆる対策を講じてまいります。

市場動向と致しましては、運転支援機能や自動運転の技術開発、電気自動車の普及といった大きなトレンドと、それに伴い施行される整備制度への対応が必要となっております。また、シェアリングサービスやサブスクリプションなど、新たなサービスの急速な拡大とそれに伴うITプラットフォームの整備が求められてきます。さらに、同業他社やディーラー、ネット販売関連企業など異業種との競争が激化するだけでなく、個人間売買といった取引形態の領域が拡大していきます。他にも、少子高齢化による顧客構成の変化、ニーズの多様化など、市場は今後も大きく、急速に変化するものと予想されます。このような環境のもと、当社は5年間の当社グループの方向性を示す5カ年ローリングプランを推進し、各事業が社会、クルマ、人の暮らしの変化に適応することで、市場競争力を高めるために、事業基盤の整備に加え、情報基盤を支える6つのネットワークの確立と連携を図ってまいります。

マルチディーラーネットワークにおきましては、カーライフの入り口である自動車の購入シーンの中で、お客様と繋がるチャンネルとして、自らがディーラー事業に取り組むだけでなく、他のブランドを運営するディーラー事業者とも連携することで、メーカーから発信される業界全体の動向、車両やメンテナンス情報・ノウハウを取得いたします。

また、サービスピットネットワークにおきましては、カー用品のネット販売市場の拡大などにより高まる取付需要に対する受け皿として、市中の整備事業者、ガソリンスタンドや他のカー用品販売店とも連携を図ってまいります。

次世代整備ネットワークにおきましては、サポートカーなどの次世代技術を備えたクルマの整備に対応した整備事業者と連携することで、技術革新の変革期において、安定的な整備とサービスの提供に努めてまいります。

オートバックスチェーンネットワークにおきましては、オートバックスチェーンの更なる強化に努めることに加え、ホームセンター、ガソリンスタンド、他のカー用品販売店を含め、カー用品を販売するあらゆる事業者と連携し、それぞれが有するリソースを相互に活用することにより、市場競争力を高めてまいります。

海外アライアンスネットワークにおきましては、国際市場において競争力を有する企業や、独自の革新技術を有する海外スタートアップ企業との連携により、新たなビジネスモデルを構築するとともに、国内外のサプライチェーンとも連携させることにより収益の拡大を図ってまいります。

これらのネットワークを通じて、事業者間の垣根を越えて、車両やメンテナンス情報、お客様のニーズの変化、そして法令や環境といった社会の変化に関する情報を統合し、各事業の競争力強化の源泉となる情報を整備するオンラインネットワークの構築を目指してまいります。

これら6つのネットワークの確立およびネットワーク間の連携に注力する一方、事業基盤の整備にも努めてまいります。国内オートバックス事業における経営資源の最適化や小売収益の拡大、実験業態店舗の見直しやEC事業の再整備、海外小売事業の縮小、IT基盤や物流基盤の再構築、育成を中心とした人材基盤の強化を図ってまいります。

また、推進体制の整備とモニタリングの強化など、戦略推進の実効性とスピードを高める仕組みの導入や体制の構築にも引き続き努めてまいります。

財務戦略としましては、成長戦略の推進により営業キャッシュ・フローを拡大し、積極的な事業投資および株主還元を実施いたします。株主還元では計画期間である5年間の累計総還元性向100%として、安定的かつ機動的な株主還元を図ってまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高は前年同期比1.1%増加の2,238億円、営業利益は前年同期比0.2%増加の76億円、経常利益は前年同期比0.5%増加の81億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比46.1%増加の55億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べ96億30百万円減少し982億27百万円となりました。新たな連結子会社による商品等の増加がありましたが、主に、仕入れリポートの減少により、未収入金が減少いたしました。

[有形固定資産、無形固定資産]

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億34百万円増加し421億24百万円となりました。海外子会社においてIFRS第16号「リース」適用により使用权資産を計上したことなどによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加し68億56百万円となりました。主にのれんの発生およびソフトウェアの取得によるものです。

[投資その他の資産]

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ8億13百万円減少し255億91百万円となりました。事業投資における子会社化に伴う減少などによるものです。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82億72百万円減少し、361億31百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39億1百万円増加し、167億1百万円となりました。海外子会社においてIFRS第16号「リース」適用によりリース債務を計上したことなどによるものです。

[純資産合計]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億20百万円減少し、1,199億66百万円となりました。主に自己株式の取得による減少などによるものです。

[資産合計/負債純資産合計]

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億91百万円減少し、1,727億99百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得106億3百万円、投資活動による資金の支出33億70百万円、財務活動による資金の支出96億84百万円などにより前連結会計年度末に比べ24億80百万円減少し、280億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が18億49百万円減少した一方で、減損損失が17億35百万円増加、法人税等の支払額が31億96百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比べ61億56百万円収入が増加し、106億3百万円の資金獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が11億88百万円減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5億94百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が9億17百万円減少、貸付金の回収による収入が7億48百万円減少および投資有価証券の売却及び償還による収入が7億38百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2億92百万円支出が増加し、33億70百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(純額)による支出が14億68百万円増加した一方で、自己株式の取得による支出が8億27百万円減少、長期借入れによる収入が6億36百万円増加および長期借入金の返済による支出が5億82百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1億92百万円支出が減少し、96億84百万円の資金支出となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外事業の展開及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,679	28,233
受取手形及び売掛金	25,159	21,963
リース投資資産	6,808	5,601
商品	19,639	20,774
短期貸付金	20	4
未収入金	22,676	18,969
未収還付法人税等	365	3
その他	2,615	2,750
貸倒引当金	△107	△73
流動資産合計	107,857	98,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,417	41,937
減価償却累計額	△28,013	△29,945
建物及び構築物(純額)	13,404	11,991
機械装置及び運搬具	7,304	7,616
減価償却累計額	△3,317	△3,855
機械装置及び運搬具(純額)	3,986	3,761
工具、器具及び備品	10,909	11,176
減価償却累計額	△9,211	△9,812
工具、器具及び備品(純額)	1,698	1,363
土地	21,566	21,519
リース資産	595	571
減価償却累計額	△194	△222
リース資産(純額)	401	348
使用権資産	—	3,219
減価償却累計額	—	△521
使用権資産(純額)	—	2,697
建設仮勘定	33	441
有形固定資産合計	41,090	42,124
無形固定資産		
のれん	1,344	1,880
ソフトウェア	2,412	2,861
その他	2,279	2,114
無形固定資産合計	6,036	6,856
投資その他の資産		
投資有価証券	7,708	6,658
長期貸付金	3	0
繰延税金資産	3,952	4,632
差入保証金	13,731	13,324
その他	1,039	1,210
貸倒引当金	△30	△234
投資その他の資産合計	26,405	25,591
固定資産合計	73,533	74,572
資産合計	181,391	172,799

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,298	12,435
短期借入金	2,412	1,880
リース債務	159	654
未払金	13,564	13,927
未払法人税等	757	1,311
ポイント引当金	72	—
その他	6,139	5,922
流動負債合計	44,404	36,131
固定負債		
長期借入金	1,300	933
リース債務	1,120	3,835
繰延税金負債	414	387
役員退職慰労引当金	34	42
退職給付に係る負債	1,479	3,238
資産除去債務	2,184	2,232
その他	6,266	6,032
固定負債合計	12,799	16,701
負債合計	57,203	52,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,298	34,297
利益剰余金	60,172	59,110
自己株式	△5,689	△7,771
株主資本合計	122,780	119,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	1,550
為替換算調整勘定	381	△16
退職給付に係る調整累計額	△1,042	△1,917
その他の包括利益累計額合計	801	△383
非支配株主持分	604	714
純資産合計	124,187	119,966
負債純資産合計	181,391	172,799

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	213,840	221,400
売上原価	146,259	150,653
売上総利益	67,581	70,746
販売費及び一般管理費	60,102	63,160
営業利益	7,478	7,585
営業外収益		
受取利息	63	63
受取配当金	78	65
持分法による投資利益	365	267
受取手数料	62	59
情報機器賃貸料	733	724
受取保険金	158	114
その他	927	1,128
営業外収益合計	2,390	2,424
営業外費用		
支払利息	27	74
情報機器賃貸費用	805	790
固定資産除却損	103	91
その他	729	993
営業外費用合計	1,665	1,950
経常利益	8,203	8,059
特別利益		
投資有価証券売却益	474	—
受取保険金	929	—
段階取得に係る差益	—	93
特別利益合計	1,403	93
特別損失		
減損損失	215	1,950
のれん償却額	190	—
特別退職金	272	—
固定資産除却損	—	155
災害による損失	973	—
商品自主回収関連損失	—	141
店舗整理損	201	—
特別損失合計	1,852	2,248
税金等調整前当期純利益	7,754	5,905
法人税、住民税及び事業税	1,944	2,321
法人税等調整額	345	△238
法人税等合計	2,289	2,083
当期純利益	5,464	3,821
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,485	3,764
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△20	57

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	103
為替換算調整勘定	△87	△395
退職給付に係る調整額	△349	△875
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△55
その他の包括利益合計	△901	△1,222
包括利益	4,563	2,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,583	2,578
非支配株主に係る包括利益	△20	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,298	59,639	△2,773	125,163
当期変動額					
剰余金の配当			△4,952		△4,952
親会社株主に帰属する当期純利益			5,485		5,485
自己株式の取得				△2,916	△2,916
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	532	△2,915	△2,383
当期末残高	33,998	34,298	60,172	△5,689	122,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,924	470	△692	1,703	486	127,352
当期変動額						
剰余金の配当						△4,952
親会社株主に帰属する当期純利益						5,485
自己株式の取得						△2,916
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462	△89	△349	△901	118	△782
当期変動額合計	△462	△89	△349	△901	118	△3,165
当期末残高	1,462	381	△1,042	801	604	124,187

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,298	60,172	△5,689	122,780
当期変動額					
剰余金の配当			△4,826		△4,826
親会社株主に帰属する当期純利益			3,764		3,764
自己株式の取得				△2,091	△2,091
自己株式の処分			△0	9	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,062	△2,082	△3,144
当期末残高	33,998	34,297	59,110	△7,771	119,635

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,462	381	△1,042	801	604	124,187
当期変動額						
剰余金の配当						△4,826
親会社株主に帰属する当期純利益						3,764
自己株式の取得						△2,091
自己株式の処分						9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△398	△875	△1,185	109	△1,075
当期変動額合計	88	△398	△875	△1,185	109	△4,220
当期末残高	1,550	△16	△1,917	△383	714	119,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,754	5,905
減価償却費	3,726	4,415
減損損失	215	1,950
のれん償却額	319	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74	326
特別退職金	272	—
受取利息及び受取配当金	△141	△129
受取保険金	△1,088	△114
支払利息	27	74
持分法による投資損益(△は益)	△365	△267
固定資産除売却損益(△は益)	96	249
投資有価証券売却損益(△は益)	△485	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	3	16
災害による損失	973	—
店舗整理損	201	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△93
商品自主回収関連損失	—	141
売上債権の増減額(△は増加)	△1,002	8,044
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,268	1,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,513	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	334	△9,500
その他	△37	△490
小計	9,435	11,654
利息及び配当金の受取額	147	144
利息の支払額	△27	△74
保険金の受取額	346	114
特別退職金の支払額	△272	—
災害による損失の支払額	△749	—
法人税等の支払額	△4,432	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447	10,603

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△113
定期預金の払戻による収入	16	279
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,618	△3,429
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,484	567
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	742	4
事業譲受による支出	△109	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,171	△577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	386
関係会社株式の取得による支出	—	△618
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	761	12
差入保証金の差入による支出	△905	△278
差入保証金の回収による収入	974	320
その他	△104	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△839	△2,308
長期借入れによる収入	—	636
長期借入金の返済による支出	△1,123	△540
自己株式の取得による支出	△2,916	△2,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△4,952	△4,827
その他	△44	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,876	△9,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,518	△2,480
現金及び現金同等物の期首残高	39,050	30,531
現金及び現金同等物の期末残高	30,531	28,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの在外連結子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「使用权資産」が4,122百万円、流動負債の「リース債務」が537百万円および固定負債の「リース債務」が3,585百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および輸入車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。セグメント区分は、「国内オートバックス事業」、「海外事業」、「ディーラー・BtoB・ネット事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内オートバックス事業」は、国内のフランチャイズチェーン加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなどのカー用品等を卸売するほか、店舗設備のリースを行っております。また主に国内の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売を行っております。

「海外事業」は、主に国外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備および板金・塗装を行っております。また主に国外のフランチャイズチェーン加盟法人や小売業者などにカー用品等の輸出販売を行っております。

「ディーラー・BtoB・ネット事業」は、主に国内の一般消費者に対して輸入車の販売およびサービスを行っております。また国内のホームセンター等にカー用品などを卸売するほかに、自社サイトや公式アプリは実店舗と連携してカー用品等を提供しております。さらに車検・整備、板金事業等を行っております。

「その他の事業」は、主に子会社が、クレジット関連事業、保険代理店、国内のフランチャイズチェーン加盟店での個別信用購入あっせん、提携カードの発行などを行うほか、同加盟法人等に備品等のリースを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,802	10,927	23,451	1,659	213,840	-	213,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,258	290	6,577	548	8,674	△8,674	-
計	179,060	11,217	30,028	2,207	222,514	△8,674	213,840
セグメント利益又は 損失(△)	14,869	△783	△1,076	428	13,437	△5,958	7,478
セグメント資産	104,136	8,870	17,704	24,154	154,866	26,524	181,391
その他の項目							
減価償却費	2,761	305	245	31	3,343	180	3,523
のれんの償却額	-	86	43	-	129	-	129
のれんの償却額(特 別損失)	-	-	190	-	190	-	190
持分法適用会社への 投資額	1,982	472	1,950	-	4,405	67	4,472
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,250	339	496	10	4,096	522	4,618

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,524百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額180百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額67百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	178,110	11,490	30,180	1,618	221,400	-	221,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266	265	8,301	499	10,333	△10,333	-
計	179,377	11,756	38,482	2,117	231,733	△10,333	221,400
セグメント利益又は 損失(△)	13,572	△360	54	410	13,677	△6,091	7,585
セグメント資産	93,420	12,353	17,672	24,048	147,495	25,303	172,799
その他の項目							
減価償却費	2,781	868	288	9	3,947	281	4,229
のれんの償却額	58	105	87	-	250	-	250
持分法適用会社への 投資額	2,153	1,590	-	-	3,744	77	3,822
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,721	186	809	162	2,880	549	3,429

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,303百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額281百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額77百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額549百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
減損損失	42	-	172	-	215	-	215

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
減損損失	754	994	201	-	1,950	-	1,950

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
当期償却額	-	86	233	-	319	-	319
当期末残高	217	939	188	-	1,344	-	1,344

(注) ディーラー・BtoB・ネット事業の当期償却額には、連結損益及び包括利益計算書の「特別損失」に計上しております「のれん償却額」190百万円を含めて表示しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
当期償却額	58	105	87	-	250	-	250
当期末残高	451	972	456	-	1,880	-	1,880

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,526.59円	1,493.43円
1株当たり当期純利益	66.58円	47.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,485	3,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,485	3,764
期中平均株式数 (千株)	82,385	79,918